

金沢市人権問題に関する市民意識調査 報告書

令和4年3月
金沢市

目次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	3
2 調査の設計	3
3 回収結果	3
4 報告書の見方	3
5 回答者の属性	4

第2章 調査結果（人権）

1 差別についての意識	7
2 人権問題への関心の状況	9
(1) 人権問題への関心度	10
(2) 関心のある人権問題	11
3 人権侵害についての経験等	14
(1) 人権侵害を受けた経験	14
(2) 人権侵害への対応	18
(3) 人権侵害をした経験	19
(4) 人権尊重と権利主張に関する問題点	20
4 女性の人権について	23
(1) 女性の人権に関する問題意識	23
(2) 行政等公的機関に求めること	25
5 子どもの人権について	27
(1) 子どもの人権に関する問題意識	27
(2) 行政等公的機関に求めること	29
6 高齢者の人権について	31
(1) 高齢者の人権に関する問題意識	31
(2) 行政等公的機関に求めること	33

7	障がいのある人の人権について	35
	（1）障がいのある人の人権に関する問題意識	35
	（2）行政等公的機関に求めること	37
8	部落差別（同和問題）について	39
	（1）部落差別（同和問題）に関する認識	39
	（2）結婚に対する偏見意識と対応	42
	（3）部落差別が存在する原因	45
	（4）部落差別問題の解決に向けて	47
9	日本に居住している外国人の人権について	49
	（1）日本に居住している外国人の人権に関する問題意識	49
	（2）行政等公的機関に求めること	51
10	H I V感染者・ハンセン病患者等の人権について	53
	（1）H I V感染者・ハンセン病患者等の人権に関する問題意識	53
	（2）H I V感染者・ハンセン病患者等への接し方	55
	（3）行政等公的機関に求めること	56
11	刑を終えて出所した人の人権について	58
	（1）更生保護活動について	58
	（2）刑を終えて出所した人への接し方	60
12	インターネットによる人権侵害等について	62
	（1）インターネットによる人権侵害等に関する問題意識	62
	（2）インターネット上の人権侵害	64
	（3）行政等公的機関に求めること	66
13	犯罪被害者等の人権について	68
14	性的マイノリティ（L G B T等）の人権について	70
	（1）性的マイノリティのある人の人権に関する問題意識	70
	（2）行政等公的機関に求めること	72
15	新型コロナウイルス感染症に関する人権問題について	74

16 行政への要望等について	76
(1) 啓発活動に効果的なメディア	76
(2) 講演会・研修会への参加状況	78
(3) 人権が尊重される社会の実現に向けて	80
第3章 自由意見	85
第4章 調査結果からみた課題とまとめ	
1 調査結果からみた課題	89
2 まとめ	92
資料編	95

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「国連人権教育10年金沢市行動計画」の趣旨を受け継ぎ、平成25年度に策定された「金沢市人権教育・啓発行動計画」の計画期間が令和4年度末に終了することに伴い、次期計画策定に向けての基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の設計

調査地域	金沢市全域
調査対象	金沢市に居住する18歳以上の市民（外国籍市民を含む）2,500人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布、郵送回収またはウェブ回答（ハガキによる督促1回）
調査期間	令和3年12月1日～12月20日

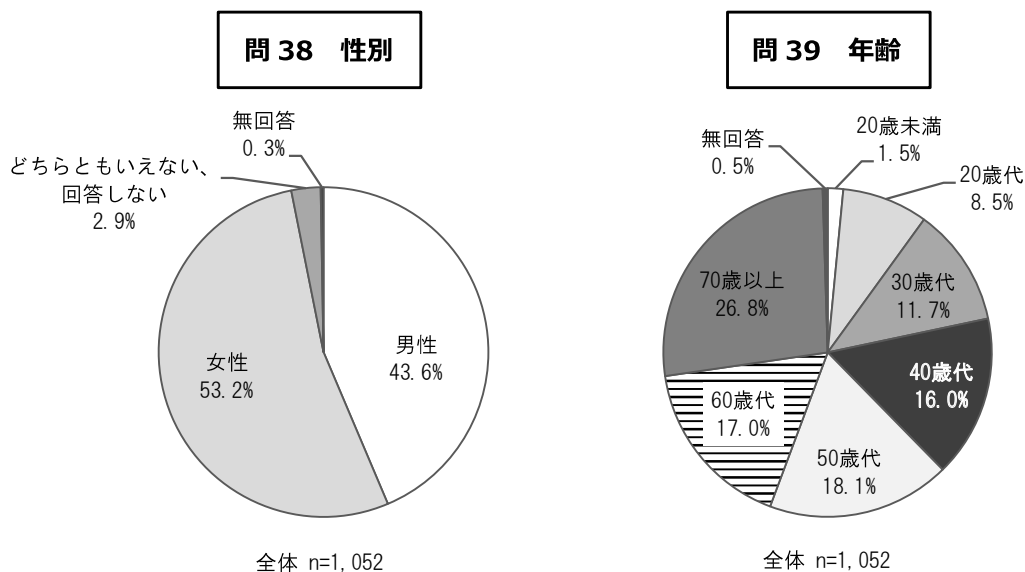
3 回収結果

調査票の種類	対象数	有効回収数	有効回収率
人権問題に関する市民意識調査	2,500人	1,052人	42.1%

4 報告書の見方

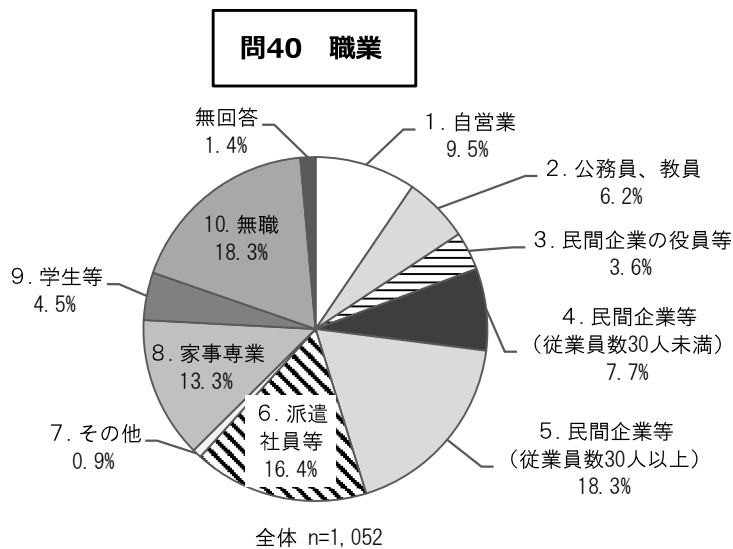
- 調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%にならない場合がある。
- 複数回答（2つ以上の回答を選ぶ形式）の設問では、その選択肢を選び○印をつけた人が回答者数からみて何%であるかという表し方をしているため、各選択肢の比率の合計が100%を超える場合がある。
- グラフ及び表において「無回答」とあるのは、回答が示されなかったもの、または判別が著しく困難なものとなっている。
- 図表中では、各選択肢の回答率（%）とともに、質問ごとの回答者総数をnとして表示している。

5 回答者の属性



単位：%

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
全体 n=1,052	1.5	8.5	11.7	16.0	18.1	17.0	26.8	0.5
男性 n= 459	1.7	8.7	11.1	16.8	16.8	17.2	27.5	0.2
女性 n= 560	1.3	8.0	11.6	15.7	19.5	17.3	26.4	0.2



1.自営業（農林業、商工サービス業、建設業、自由業などの事業主及び家族従事者）	
2.公務員、教員	3.民間企業・団体の経営者・役員
4.民間企業・団体（従業員数30人未満）の正規の職員・従業員	
5.民間企業・団体（従業員数30人以上）の正規の職員・従業員	
6.派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇い、パート職員・従業員	
7.その他の有業者	8.家事専業
9.学生または生徒	
10.無職（家事専業・学生等を除く）	